



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,328	5.3	10,190	4.5	10,425	3.7	6,942	4.7
28年3月期	100,665	7.3	10,674	14.8	10,829	13.5	6,633	17.7

(注) 包括利益 29年3月期 7,190百万円 (55.7%) 28年3月期 4,618百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	115.13		9.8	9.4	10.7
28年3月期	110.01		10.0	10.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 153百万円 28年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	114,093	75,448	64.8	1,226.58
28年3月期	107,145	69,627	63.5	1,128.22

(参考) 自己資本 29年3月期 73,962百万円 28年3月期 68,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,532	4,209	1,569	35,212
28年3月期	7,508	4,756	1,212	28,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		12.00	22.00	1,329	20.0	2.0
29年3月期		13.00		11.00	24.00	1,450	20.8	2.0
30年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00		21.5	

(注) 平成29年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	2.7	2,000	43.9	2,050	43.6	1,400	39.6	23.22
通期	101,000	5.9	10,300	1.1	10,450	0.2	7,000	0.8	116.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	60,832,771 株	28年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	29年3月期	533,132 株	28年3月期	532,986 株
期中平均株式数	29年3月期	60,299,707 株	28年3月期	60,299,992 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	76,126	4.9	7,449	12.0	7,729	10.6	5,242	4.7
28年3月期	80,055	7.6	8,468	13.4	8,649	10.9	5,503	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	86.76	
28年3月期	91.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	93,021		61,175		65.8	1,012.45		
28年3月期	87,255		57,100		65.4	945.01		

(参考) 自己資本 29年3月期 61,175百万円 28年3月期 57,100百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,000	2.2	1,900	32.6	1,300	30.6	円 銭 21.51
通期	81,500	7.1	8,400	8.7	5,800	10.6	95.99

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(会計方針の変更).....	13
(セグメント情報).....	14
(1株当たり情報).....	17
(重要な後発事象).....	17
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表).....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、市場は底堅く推移いたしました。労務費や原材料価格の動向等に依然留意が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは平成 28 年度から 3 年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、以下のビジョンと施策のもと、企業価値の最大化を目指してまいりました。

○ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立 100 周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

○施策

- ①次世代防災への基盤整備
- ②基幹事業の収益力向上と売上拡大
- ③お客様との信頼関係の更なる向上
- ④新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
- ⑤技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ⑥海外事業の強化
- ⑦防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
- ⑧人材育成の強化
- ⑨グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

中期経営計画の初年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は 97,946 百万円（前年同期比 0.3%増）、売上高は 95,328 百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は 10,190 百万円（前年同期比 4.5%減）、経常利益は 10,425 百万円（前年同期比 3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 6,942 百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は 34,332 百万円（前年同期比 4.4%減）、営業利益は 5,544 百万円（前年同期比 8.9%減）、消火設備につきましては、売上高は 31,903 百万円（前年同期比 11.9%減）、営業利益は 5,638 百万円（前年同期比 3.2%減）、保守点検等につきましては、売上高は 24,082 百万円（前年同期比 5.3%増）、営業利益は 4,878 百万円（前年同期比 11.9%増）、その他につきましては、売上高は 5,010 百万円（前年同期比 11.7%減）、営業利益は 353 百万円（前年同期比 34.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ 6,948 百万円増加し、114,093 百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が 3,546 百万円減少、有価証券が 2,000 百万円減少したものの、現金及び預金が 8,785 百万円増加、建設仮勘定が 2,178 百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ 1,127 百万円増加し、38,645 百万円となりました。これは、未成工事受入金が 1,126 百万円増加、未払金が 463 百万円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ 5,820 百万円増加し、75,448 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 6,667 百万円の増加となり、35,212 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額 3,821 百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益 10,263 百万円、売上債権の減少額 3,472 百万円、減価償却費 1,396 百万円、未成工事受入金の増加額 1,126 百万円等により、営業活動全体では 12,532 百万円の流入（前連結会計年度は 7,508 百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により 4,209 百万円の流出（前連結会計年度は 4,756 百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより 1,569 百万円の流出（前連結会計年度は 1,212 百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、不安定な海外経済の動向等により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当防災業界におきましても、市場が堅調に推移することが期待されるものの、労務費や原材料価格の動向等に留意が必要な状況は今後も続くものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成 28 年度から 3 年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その 2 年目にあたる平成 29 年度におきましては、以下を重点方針として目標達成を目指してまいります。

- ・生産・実験施設等への投資と活用
- ・各事業の促進強化
- ・人材育成の強化
- ・グループ全体でのコーポレートガバナンスの強化

平成 30 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 101,000 百万円、営業利益は 10,300 百万円、経常利益は 10,450 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 7,000 百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を 1 株当たり 11 円とする予定であります。これにより、当期における 1 株当たり配当金は、中間配当金 13 円（創立 100 周年記念配当 2 円を含む）をすでに実施しておりますので、年間 24 円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに 1 株当たり 12 円 50 銭の年間 25 円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,192	36,977
受取手形及び売掛金	33,831	30,285
有価証券	2,000	—
商品及び製品	2,839	3,220
仕掛品	684	1,094
原材料及び貯蔵品	3,693	3,477
未成工事支出金	5,982	5,594
繰延税金資産	2,081	2,157
その他	1,075	754
貸倒引当金	△373	△359
流動資産合計	80,007	83,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,001	6,307
機械装置及び運搬具（純額）	592	422
土地	6,987	6,951
建設仮勘定	1,336	3,514
その他（純額）	1,329	1,430
有形固定資産合計	16,247	18,627
無形固定資産		
ソフトウェア	923	1,123
その他	68	69
無形固定資産合計	992	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	5,645
長期貸付金	73	39
繰延税金資産	2,563	2,818
その他	2,483	2,630
貸倒引当金	△55	△63
投資その他の資産合計	9,897	11,070
固定資産合計	27,137	30,891
資産合計	107,145	114,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,650	4,743
電子記録債務	4,203	4,418
短期借入金	18	18
未払金	6,630	7,094
未払法人税等	3,175	3,098
未成工事受入金	3,578	4,705
賞与引当金	3,023	2,906
製品保証引当金	18	9
完成工事補償引当金	54	50
工事損失引当金	454	639
建物解体費用引当金	21	71
その他	2,170	1,572
流動負債合計	27,999	29,328
固定負債		
退職給付に係る負債	8,135	8,055
役員退職慰労引当金	468	486
製品保証引当金	350	276
建物解体費用引当金	71	—
資産除去債務	86	92
その他	404	405
固定負債合計	9,517	9,316
負債合計	37,517	38,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,869
利益剰余金	42,478	48,109
自己株式	△278	△279
株主資本合計	68,381	74,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	806
為替換算調整勘定	606	427
退職給付に係る調整累計額	△1,618	△1,274
その他の包括利益累計額合計	△350	△40
非支配株主持分	1,596	1,486
純資産合計	69,627	75,448
負債純資産合計	107,145	114,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	100,665	95,328
売上原価	68,549	63,232
売上総利益	32,116	32,096
販売費及び一般管理費	21,442	21,905
営業利益	10,674	10,190
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	43	54
為替差益	—	9
保険配当金	24	5
保険返戻金	23	4
受取賃貸料	49	51
持分法による投資利益	109	153
その他	88	79
営業外収益合計	385	396
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸費用	36	25
売上割引	86	83
為替差損	25	—
コミットメントフィー	45	6
その他	34	41
営業外費用合計	230	160
経常利益	10,829	10,425
特別利益		
投資有価証券売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
投資有価証券評価損	222	70
減損損失	—	47
関係会社清算損	—	30
固定資産処分損	38	21
特別損失合計	260	169
税金等調整前当期純利益	10,572	10,263
法人税、住民税及び事業税	3,889	3,559
法人税等調整額	0	△304
法人税等合計	3,890	3,255
当期純利益	6,682	7,008
非支配株主に帰属する当期純利益	48	65
親会社株主に帰属する当期純利益	6,633	6,942

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,682	7,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	141
為替換算調整勘定	△199	△306
退職給付に係る調整額	△1,471	343
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△2,063	182
包括利益	4,618	7,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,646	7,252
非支配株主に係る包括利益	△27	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,879	37,053	△278	62,956
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,302	12,879	37,053	△278	62,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,208		△1,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,633		6,633
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,425	△0	5,424
当期末残高	13,302	12,879	42,478	△278	68,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,054	729	△146	1,636	1,627	66,221
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,054	729	△146	1,636	1,627	66,221
当期変動額						
剰余金の配当						△1,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,633
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△392	△123	△1,471	△1,987	△31	△2,018
当期変動額合計	△392	△123	△1,471	△1,987	△31	3,406
当期末残高	662	606	△1,618	△350	1,596	69,627

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,879	42,478	△278	68,381
会計方針の変更による 累積的影響額			199		199
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,302	12,879	42,677	△278	68,580
当期変動額					
剰余金の配当			△1,510		△1,510
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,942		6,942
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	5,431	△0	5,421
当期末残高	13,302	12,869	48,109	△279	74,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	662	606	△1,618	△350	1,596	69,627
会計方針の変更による 累積的影響額						199
会計方針の変更を反映した 当期首残高	662	606	△1,618	△350	1,596	69,826
当期変動額						
剰余金の配当						△1,510
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,942
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	△178	343	310	△110	200
当期変動額合計	144	△178	343	310	△110	5,621
当期末残高	806	427	△1,274	△40	1,486	75,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,572	10,263
減価償却費	1,223	1,396
減損損失	—	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	415
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△116
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	△82
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	93	△21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	185
受取利息及び受取配当金	△89	△92
保険返戻金	△23	△4
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△153
固定資産処分損益 (△は益)	38	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△7
関係会社清算損益 (△は益)	—	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,558	3,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,290	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,073	△25
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△852	1,126
その他	757	△14
小計	11,484	16,268
利息及び配当金の受取額	77	88
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△4,050	△3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,508	12,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	71	△167
長期性預金の預入による支出	△183	—
長期性預金の払戻による収入	128	—
固定資産の取得による支出	△4,651	△3,337
固定資産の売却による収入	44	37
投資有価証券の取得による支出	△204	△600
投資有価証券の売却による収入	17	8
貸付けによる支出	△3	△22
貸付金の回収による収入	40	54
保険積立金の解約による収入	99	15
その他	△115	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,756	△4,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△52
配当金の支払額	△1,208	△1,510
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△1,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,494	6,667
現金及び現金同等物の期首残高	27,050	28,545
現金及び現金同等物の期末残高	28,545	35,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が199百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は199百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,904	36,220	22,868	94,992	5,673	100,665	—	100,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	202	0	388	189	578	△578	—
計	36,089	36,423	22,869	95,381	5,863	101,244	△578	100,665
セグメント利益	6,088	5,827	4,358	16,274	542	16,816	△6,142	10,674
セグメント資産	35,887	26,934	10,761	73,583	4,138	77,721	29,423	107,145
その他の項目								
減価償却費	528	146	75	751	118	869	342	1,212
持分法適用会社への 投資額	—	2,026	—	2,026	—	2,026	—	2,026
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,098	502	154	2,754	149	2,904	1,687	4,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,142百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,423百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額342百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,332	31,903	24,082	90,317	5,010	95,328	—	95,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	90	0	203	196	399	△399	—
計	34,444	31,993	24,082	90,521	5,206	95,727	△399	95,328
セグメント利益	5,544	5,638	4,878	16,062	353	16,415	△6,225	10,190
セグメント資産	37,487	24,126	12,668	74,281	3,838	78,120	35,973	114,093
その他の項目								
減価償却費	602	164	94	861	111	972	405	1,378
減損損失	—	47	—	47	—	47	—	47
持分法適用会社への 投資額	—	2,180	—	2,180	—	2,180	—	2,180
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	743	260	224	1,228	122	1,350	2,758	4,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,225百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,973百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額405百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,758百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	—	47	—	47	—	47	—	47

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128.22円	1,226.58円
1株当たり当期純利益	110.01円	115.13円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	6,633百万円	6,942百万円
普通株式に係る当期純利益	6,633百万円	6,942百万円
普通株式の期中平均株式数	60,299,992株	60,299,707株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	35,904	35.7%	34,332	36.0%	△1,571	△4.4%
消火設備	36,220	36.0%	31,903	33.5%	△4,316	△11.9%
保守点検等	22,868	22.7%	24,082	25.2%	1,213	5.3%
その他	5,673	5.6%	5,010	5.3%	△662	△11.7%
合計	100,665	100.0%	95,328	100.0%	△5,337	△5.3%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	34,857	35.7%	35,592	36.3%	735	2.1%
消火設備	34,541	35.4%	33,742	34.4%	△799	△2.3%
保守点検等	22,503	23.0%	23,938	24.5%	1,434	6.4%
その他	5,783	5.9%	4,673	4.8%	△1,109	△19.2%
合計	97,685	100.0%	97,946	100.0%	260	0.3%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	10,407	21.5%	11,668	22.9%	1,260	12.1%
消火設備	33,246	68.7%	35,085	68.8%	1,838	5.5%
保守点検等	3,862	8.0%	3,718	7.3%	△144	△3.7%
その他	847	1.8%	510	1.0%	△336	△39.7%
合計	48,364	100.0%	50,983	100.0%	2,618	5.4%